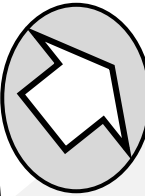


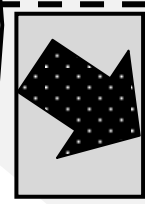
	号外	定価1部2円	確定闘争最終局面へ！最終総務部長交渉での具体的な前進回答を引出すため、引き続き闘争に結集を！	
	昭和34年4月1日	発行所 盛岡市内丸10番1号		No.2389
	第3種郵便物認可	岩手県庁内		2016年 11月10日

## 2016確定闘争⑤ 11.9地公共闘人事課長交渉

県庁座り込み・ヤマ場交渉



**給与改定 勧告どおり実施で検討！**  
**通勤手当(交通機関)「全額支給限度額」を検討**



**扶養手当見直し 勧告実施を譲らず/交渉平行線**  
**通勤手当(交通用具) ガソリン下落理由に改悪明言**

ただし…ガソリン変動の「手当改定ルール」検討引き出す！

### 最終局面・11.16総務部長交渉での前進回答に向け闘争強化を！

岩手県地方公務員共闘会議（議長 佐藤淳一岩教組委員長）は、確定闘争ヤマ場として県庁座り込み行動を配置し、結集した約250人の仲間の交渉支援を背景に、佐藤人事課総括課長と交渉を行った。冒頭、第1次集約した知事あて大型ハガキ（652枚・4,723筆）を手交し、要求への具体的回答を求めた。



佐藤人事課長にハガキを手交する佐藤議長(左)

#### 【交渉概要】

佐藤人事課長は、給与改定に関し、勧告通りの実施の方向を示した。一方、扶養手当見直しは、県人勧尊重の姿勢を示したため、地公共闘から矛盾点を指摘し、強く再考を求めたが、勧告実施の姿勢を崩さず並行線となった。

通勤手当は、交通用具利用に関し、ガソリン価格の動向に触れ、現行の手当水準の維持は困難とし、引下げを検討とする一方、交通機関利用は支給限度額が他県より



前進回答を求める地公共闘交渉団

低いこと等から支給額の見直しを検討するとし、これらの検討結果は次回総務部長時に示すとした。この回答に対し、交通用具利用の通勤手当におけるガソリン価格変動時における「改定ルール」を明確にするよう求めたところ、「ルール」作りについて、今後の課題として検討するとの回答を引出した。

交渉では一定の前進回答を引き出すも、当局は扶養手当改悪を譲らず、不満が残る結果となった。地公共闘では最終局面の11月16日総務部長交渉での要求事項の前進に向け、取り組み強化を確認した。



回答する佐藤人事課長

## 【交渉の詳細について】

### 配偶者の扶養手当見直し

(地公共闘) 配偶者の手当削減により女性が働き続けることが強要され、子育てをあきらめる状況が生じる懸念がある。勧告とはいえ、事業主として判断する必要がある。見直ししないよう求める。

(人事課長) 今回の見直しは手当原資の配分を見直すことで、子育て世代に手当を厚くする効果がある。独自の経過措置が勧告され一定の配慮はされている。勧告された他県でも勧告実施の方向であり、勧告どおり実施する方向で検討している。

(地公共闘) 配分と言うが、配偶者を扶養せざるを得ない実情や民間実態もと乖離しており勧告自体が疑問だ。見直ししないよう再考を求める。

### 高齢層職員の賃金改善

(地公共闘) 高齢層を中心に現給保障対象者は、今回の給与改定でも恩恵がなく、3年間後には引下げとなる恐れがある。対策を示すべき。

(人事課長) 経過措置について、制度上の額と現給保障額との差額は平均で3,300円程度。今後の昇給等により相当程度解消されると見込むが、一部の高齢層職員は昇給の効果が限られ、解消に至らない場合もある。勤務意欲の取組みも制度の範囲内との制約があり、各任命権者で職員個々の状況を勘案し、工夫できることがないか必要な取組みを検討していく。



県内各地の多くの仲間が交渉支援に結集

### 諸手当改善

(地公共闘) 交通用具利用では引下げの意向を示しているが、通勤に係る経費はガソリンだけではない。再考を求める。交通機関利用では負担軽減のための長年の課題として改善を求めてきた。検討状況は。住居手当も自己負担が大きく、課題意識を持って検討を。

(人事課長) 交通用具利用に係る通勤手当について、直近1年間のガソリン価格は、前回引き下げ改定時(2009年)を下回っており、手当水準を維持することが困難であり見直しを行わざるを得ない。話を頂いたガソリン価格以外の要素も勘案し、どの程度の改定とするか慎重に検討している。

交通機関利用に係る通勤手当は、全額支給限度額の範囲を超える手当受給者が2割程度いること、東北他県と比較して全額支給限度額の水準が低く、運賃相当額が手当の全額支給限度額に収まる職員数の割合(全額カバー率)も低い水準であり、支給額についてどう取り扱うか検討している。

交通用具・交通機関の手当について、次回総務部長交渉時に検討結果を示すよう検討を急ぐ。

住居手当は人事委員会の判断となるが、職員負担の実情を見ていく必要はあり、頂いた意見は人事委員会にも伝える。

(地公共闘) ガソリン価格等の価格変動の際の手当改定に一定のルール設定が必要だ。検討を求める。

(人事課長) 改定の考え方のルールづくりが必要か、今後の検討課題として考えたい。

### 子育て支援に係る休暇制度の拡充

(地公共闘) 子の看護休暇の拡充・学校行事参加に係る特別休暇は他県でも同様の制度がある。検討を。

(人事課長) 人事委員会の報告を踏まえ、休暇制度の拡充や職場の支援体制の構築について、何等かの対応ができないか検討している。